

5. 東海（地域別調査機関：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	一般小売店〔土産〕（経営者）	・来客数の傾向や客の表情を見ていると、景気回復の兆しが見えてくる。
		乗用車販売店（経理担当）	・新エコカー補助金によって、特需の再来が見込まれる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・東日本大震災以降、消費を我慢していた客にも購買意欲が少し戻ってきているため、今後はやや良くなる。
		百貨店（売場主任）	・クリスマスが終わり現在の来客数は減少しているものの、輸入物のクリアランスが始まるため下見目的の来客数は増加している。年明けには、良い物を安く買おうという客が増加する。
		百貨店（店長）	・クリアランスセール開始と、改装前の売り尽くしセールを計画しているため、今後はやや良くなる。
		コンビニ（商品開発担当）	・自動車産業ではタイの洪水の影響から回復してきており、人員を確保する動きがある。周辺の店舗では少しずつではあるが売上が増加してきており、今後はやや良くなる。
		家電量販店（店員）	・今年は冷え込みが厳しく、今後は季節商材が伸びそうである。
		乗用車販売店（経営者）	・新エコカー補助金は大きく、受注量の増加が見込まれる。
		乗用車販売店（従業員）	・これまでは、東日本大地震やタイの洪水の影響で新車の生産が追い付かず、中古車業界も混乱していた。最近は落ち着き始めており、客の購買意欲も高まってきている。今後もこの傾向が続く。
		乗用車販売店（従業員）	・エコカー減税の延長と新エコカー補助金により、販売量の増加が見込まれる。
		乗用車販売店（従業員）	・年明けから、新型ハイブリッド車を中心に店頭は活気付く。また、新エコカー補助金もあって年度末にかけて新車を勧めやすい環境ができるため、市場は活性化する。
		乗用車販売店（従業員）	・新エコカー補助金が実施されれば、受注増が見込める。エコカー減税と重なる3月までが勝負である。
		乗用車販売店（従業員）	・エコカー減税の終了に伴う駆け込み需要によって、1～3月の販売量は増加する。
		旅行代理店（経営者）	・今後はロンドン五輪、韓国の海洋博覧会等があり、前向きに販売していけば上向きになる。
		変わらない	商店街（代表者）
商店街（代表者）	・これだけ物が動かない年末は初めてであり、12月がこの状態では、年明け以降も厳しい。		
一般小売店〔自然食品〕（経営者）	・生活への不安や負担となる要素がなくなる限り、今後も消費は増加しない。		
一般小売店〔惣菜〕（店長）	・お歳暮、年末商戦の結果は、心配したほどには悪くなかった。主要客には裕福な年配層が多いこともあるが、今の状況が今後も続く。		
百貨店（経理担当）	・来客数はまずまずであるが、客単価が下落しており、今後も厳しい状態が続く。		
百貨店（経理担当）	・気温も下がり、年始のクリアランスは期待できそうであるが、全体として景気が良くなる材料はあまり見当たらない。		
百貨店（販売担当）	・不安要素がなくなる限り、現状以上の好転は望みにくい。気温、天候や世情の変化によって景気が左右される状況は、今後も続く。		
百貨店（販売担当）	・若年層の来店が減っている。この傾向が今後も続く。		
百貨店（営業企画担当）	・世界経済に不安定な要素はあるものの、最近の消費マインドは冷え込んでおらず、当面は現状を維持できる。		
スーパー（経営者）	・当地域では円高の影響が大きく、円高が収まらない限り景気は良くなる見込みはない。		
スーパー（店長）	・節約のため、今後は生鮮食品などで値引き商品を購入する行動が増える。また、消費増税の議論もあり、節約意識は今後一段と高まる。		
スーパー（営業担当）	・国会などで消費増税の議論が活発になってきており、今後の消費は活性化しそうでない。単価も上昇してこない。		
コンビニ（エリア担当）	・来客数が増加している店舗もあるため悲観的にはなっていないが、販売量や単価が悪化しており、主力のおにぎりや弁当も前年を下回っているため、良くない材料は多い。当面は停滞が続く。		
コンビニ（店長）	・先行き不透明であり、消費者の不安感は消えないため、今後も現状並みが続く。		

	コンビニ（店長）	・低単価商品が売れ筋であるため、景気は上向きそうにない。
	観光型ホテル（経営者）	・3月までの宿泊予約数は前年と比べて増加しており、回復基調にある。ただし、4月以降は良くなる判断材料がなく、総合的に考えると今後もあまり変わらない。
	観光型ホテル（販売担当）	・2、3月の受注状況は、現時点では思わしくない。特に3月は、今年の東日本大震災によって休止された物件が戻るかどうか、不安である。
	都市型ホテル（支配人）	・良くなる要素はなく、今後も厳しい状態が続く。
	都市型ホテル（営業担当）	・円高の影響に変化がない限り、大きくは変わらない見込みである。製造業を始めとして、大きな動きはない。
	都市型ホテル（経理担当）	・宿泊部門では前年と比べて客単価が低くなっており、今後も厳しい状態が続く。
	旅行代理店（経営者）	・当地域では、新エコカー補助金の効果で自動車産業がどの程度活気を取り戻すかが注目される。
	旅行代理店（従業員）	・旅行に出掛ける客からは、引き続き安定した申込が続く。
	通信会社（企画担当）	・競争の激化、購入商品の低価格化、節約などによって、厳しい状態が続く。
	テーマパーク（職員）	・レジャー人口に変化はなく、周囲からも景気が良くなることにつながる情報は聞かれなため、今後も現状並みが続く。
	ゴルフ場（企画担当）	・寒い日が続くと予約の動きも鈍るが、現時点では2、3か月先の予約件数は今一つである。この先も天候次第ではあるが、少し悪い状態のまま推移する。
やや悪くなる	一般小売店〔贈答品〕（経営者）	・贈答品を贈る回数が減少しており、自分用の消費を中心とする傾向があるため、贈答品店の売上は減少している。この傾向は今後も続く。
	百貨店（企画担当）	・今月は気温が低下したため前年並みの売上を確保できたが、必要に迫られて購入しただけであり、積極的な購入意欲は感じられない。今後も極端な円高や株安、消費増税への心配から、景気はやや悪くなる。
	スーパー（店長）	・今後は、消費増税の動きが非常に注目される。消費増税によって消費は落ち込むとみられるため、先行き不安も非常に増している。
	スーパー（店長）	・価格競争が激化しており、来客数が少しずつ減少する傾向は今後も続く。
	コンビニ（エリア担当）	・出店競争が激化しており、今後既存店は影響を受ける。
	家電量販店（店員）	・冬のボーナスが良くなく、消費増税の議論や海外の財政、金融不安などもあり、今後良くなる要素はない。
	高級レストラン（スタッフ）	・宴会件数は減少、小型化しており、来客数が回復する兆しも全くない。
	一般レストラン（経営者）	・国会では消費増税の論議があり、飲食への消費は減少する。
	スナック（経営者）	・客の話では、来年は更に経費が削減されるとの声が多い。景気が良くなる材料はないため、飲食店では売上の確保に必死になっている。年内に閉店をする店も多い。今後、景気はますます悪くなる。
	スナック（経営者）	・消費増税が具体化すると、客の財布のひもは固くなる。
	都市型ホテル（経営者）	・客単価が上昇する環境にはないため、今後も厳しい状態が続く。
	旅行代理店（従業員）	・年明け以降、先行き不安によって余暇への支出を抑える客が増える。
	タクシー運転手	・今月は忘年会があり夜間、深夜の動きが良かったが、製造業が中心の当地域では、円高が続く限り消費は活発にならず、逆に引き締められる。
	テーマパーク（職員）	・周辺施設の閉鎖、閉店が相次いでおり、今後は更に厳しくなる。
	テーマパーク（経営企画担当）	・先行き不安によって、レジャーへの支出は抑制される。
	設計事務所（経営者）	・個人住宅を設計事務所に依頼する客は非常に少なくなっており、企業案件の規模も小さくなっている。良くなる材料は全くない。
その他住宅投資の動向を把握できる者〔室内装飾業〕（経営者）	・大きな物件の見積依頼を始めとして、今後に向けた引き合いは皆無である。	
悪くなる	コンビニ（店長）	・消費増税が決定されると、消費意欲は更に減速する。景気が良くなる要素はない。
	その他専門店〔貴金属〕（店長）	・この1年間を通して、来客数、客単価共に悪化しているが、特に客単価の低下は激しい。年明け以降は更に厳しくなる。

		パチンコ店（経営者）	・サービス業では個人の消費マインドに大きく左右されるが、個人は景気の先行きにかなり不安を持っているため、今後は一段と厳しくなる。
		理美容室（経営者）	・客からは、ボーナスが出ていない、給料が減少しているといった話題を良く聞く。そのため、今後の景気も良くなりません。
		住宅販売会社（経営者）	・金融機関からは不動産購入のための借入がなかなか受けられない状況にあり、今後も厳しい状態が続く。
		住宅販売会社（従業員）	・住宅建築業界ではいよいよ限界に達しており、今後は一段と厳しくなる。
		その他住宅〔住宅管理〕（従業員）	・来客数や問い合わせ件数が減少しており、今後の契約数は苦戦する。良くなる材料がない。
企業動向関連	良くなる	窯業・土石製品製造業（経営者）	・住宅着工件数は、タイル、食器、衛生陶器を含む窯業界の景気の先行指標である。平成23年7～9月期の住宅着工件数は4～6月期と比べて13%増加しており、今後の景気は良くなる。
	やや良くなる	窯業・土石製品製造業（社員）	・スマートフォン部品関連の受注が伸びるため、若干ながら上向きそうである。
		輸送用機械器具製造業（品質管理担当）	・生産計画では増産が予定されているため、今後はやや良くなる。
		輸送業（エリア担当）	・タイの洪水等の影響で、自動車の生産台数は計画と比べて大幅に遅れている。生産台数の回復をはかるため、今後は土曜日の稼働や残業等を増やしていく。
		会計事務所（社会保険労務士）	・顧問先には新たな借り入れを考えている企業はなく、営業収入でやりくりできている。今後借入金の返済が進めば資金繰りも楽になり、投資に対しても積極的になる。
		その他サービス業〔ソフト開発〕（社員）	・これまで停滞していたIT投資が活性化しつつあるため、今後は良くなる。
		その他非製造業〔ソフト開発〕（経営者）	・中国経済は停滞気味であるが、インド、東南アジア関連の案件は増加する見込みである。
	変わらない	一般機械器具製造業（営業担当）	・今月は好調であったが、北米の年度末に伴う予算消化が主要因であり、これが来月以降も続くとは思えない。また、長引く円高が利益率を圧迫しているが、この状態は今後も続く。
		電気機械器具製造業（企画担当）	・欧州の信用不安、米国景気の停滞、円高や消費増税論議などがある一方で、プラス要因はない。今後徐々に改善が進むとしても、数か月間では大きな変化は見られない。
		電気機械器具製造業（経営者）	・取引先企業の生産計画を見ると、現在の受注状況は年明け以降も持続する。
電気機械器具製造業（営業担当）		・当業界では、先行き不透明から設備投資をためらう状況が見られる。この状況は今後も続きそうである。	
輸送業（従業員）		・円高の影響が、徐々に国内メーカーに及んでいる。従来の製品や部品が、徐々に姿を消している。このままでは、人も工場も国内から流出していく。	
金融業（企画担当）		・欧州の信用不安や米国の景気停滞によって、景気は当面現状維持が続く。	
広告代理店（制作担当）		・原材料価格が少しずつ上昇してきているため、企業が発注を控えるケースが見られる。この傾向は今後も続く。	
やや悪くなる	紙加工品〔段ボール〕製造業（経営者）	・加工材料である段ボールシートの購入価格が、年初から10%以上も値上がりする。販売価格に反映されるのは4月以降であり、またすべて転嫁できそうもないため、今後は厳しくなる。	
	パルプ・紙・紙加工品製造業（総務担当）	・今後は、原材料価格の上昇等の影響により、景気は悪くなる。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・取引先の業界の景気が悪いため、設備投資の増加が見込まれない。	
	電気機械器具製造業（経営者）	・販売価格等は今後も上昇する。円高や消費増税なども考えると、景気は良くなりません。	
	輸送用機械器具製造業（総務経理担当）	・現在はタイの洪水の収束に伴う特需があるが、3か月後には落ちてくる。	
	建設業（営業担当）	・公共関係の入札価格は下がると予想しており、今後は厳しくなる。	
	輸送業（経営者）	・取引先各社では、タイの洪水等の影響によって、計画されていた海外増産を再検討する動きが広がっており、不透明感が増している。	
	輸送業（エリア担当）	・本来ならば12月は1年間で最も荷物量が増加する時期であるが、今年は前年並みの量である。そのため、閑散期となる1月以降は、景気が悪くなる。	
	金融業（法人営業担当）	・当地域は自動車、機械など輸出依存度が高い産業の比重が高い。今後円高が更に進行、定着し、欧州の信用不安や中国等の新興国の景気減速も懸念されることから、輸出の減少が懸念される。	

		不動産業（開発担当）	・今より良くなる要素は見当たらない。そうしたなか、不動産の供給量は増えていくため、競争が激しくなる。
		経営コンサルタント	・住宅地価は、雇用の状況に影響される。現在は正社員の雇用環境が良くなく、住宅の購入や消費につながらないことから、地価の上昇は見込めない。
		会計事務所（職員）	・米国の景気低迷や欧州の信用不安が続くなか、各企業では守りの姿勢が固い。設備投資を予定している企業はほとんどない。
		その他サービス業〔広告印刷〕（従業員）	・現在は季節要因もあって受注は少し上向いているが、一時的な上昇に終わりそうであり、今後は元に戻りそうである。
	悪くなる	鉄鋼業（経営者）	・鋼材メーカーでは、販売価格の乱高下によって市況が崩れている。先行き不透明から、今後も需要が急増することはない、足踏み状態が続く。
		金属製品製造業（経営者）	・引き合いも減少しており、景気は悪くなっていく。
雇用関連	良くなる やや良くなる	-	-
		アウトソーシング企業（エリア担当）	・3月までは、自動車関連企業で増産計画がある。
		職業安定所（職員）	・輸出関連企業の一部には円高の影響が出ているが、全体的にみれば雇用環境は底堅い。
		職業安定所（次長）	・求人数の増加と求職者数の減少の傾向は、今後も続く。
		民間職業紹介機関（営業担当）	・自動車産業、輸出産業の回復によって、今後はやや良くなる。
	変わらない	人材派遣会社（経営者）	・求人数は減少しており、単価も低下している。企業は技術力が高い人材を求めが、ニーズに見合う人材がいない。募集しても、応募者もいない。今後も厳しい状態が続く。
		人材派遣会社（社員）	・正社員を求めている企業は増えているが、要求水準が高い。中高年や低技能の求職者に対する求人は少ない。この傾向は今後も続く。
		人材派遣会社（営業担当）	・株価の低迷と円高には大きな改善が見込めないため、今後も厳しい状態が続く。
		人材派遣会社（営業担当）	・周辺の企業に元気がなく、円高や株安の傾向が続いている。この傾向は今後も続く。
		新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・製造業中心である当地区では、現在の停滞が解消する要因は見つからない。停滞は今後も続く。
		新聞社〔求人広告〕（営業担当）	・円高や欧州の信用不安など、先行きへの不透明感が増している。そのため、設備投資や消費の拡大は見込めず、求人数も増加しない。
		職業安定所（所長）	・円高など先行き不透明な要素はあるが、来年3月ごろまでは東日本大震災からの復興に伴う生産受注分のある事業所が多く、今後も大きな変化はない。
		職業安定所（職員）	・新規求人数は上昇しているが、正社員求人の割合は小さく、長期雇用の求人も少ない。そのため、今後も景気は良くならない。
		職業安定所（職員）	・学卒求人数がやや減少している。全体の求人数も減少傾向になっており、今後は停滞する。
		民間職業紹介機関（支社長）	・来期に向けて、慎重姿勢を見せる企業が多い。
	やや悪くなる	人材派遣会社（経営企画）	・雇用が減少した業界から、アウトソーシングが活発な業界に人材が流れるため、人材供給側では競争が激化する。
		人材派遣会社（社員）	・歓送迎会の時期の予約状況は、今のところ良くない。
		人材派遣会社（支店長）	・事務系の派遣社員求人数は減少方向にあり、この傾向は今後も続く。
		職業安定所（職員）	・円高や欧州の信用不安の影響は、年明けごろから徐々に出てくる。企業からは、先行き不透明の声も若干出ている。
		職業安定所（職員）	・中小零細企業では、事業の縮小や廃業の傾向が見られる。また今後は、円高の影響が製造業を中心に大きくなる。
	悪くなる	-	-